

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
1	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆犯罪の抑止	25	本文の内容では、実犯罪を可能性などをデジタル技術で予測するということだと思いが、KPIがサイバー犯罪の検挙件数になっている。本文の内容とKPIに差異があり、もう少し説明が必要ではないかと思われる。	警察本部	サイバー空間が、県民の日常生活の一部として重要な社会経済活動が営まれる公共空間へと変貌を遂げている状況を踏まえ、デジタル技術の活用については、危険度の分析・予測のほか、高度化した各種捜査資機材による解析などの技術支援も含めた考え方であり、犯行形態が高度化、複雑化するサイバー犯罪の取締りへの技術支援を推進する必要があることを明確にするため、その内容を追記します。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 犯罪を抑止し、県民の皆様が安全安心な生活を送ることができるよう、デジタル技術を活用して、犯罪の発生・誘引、将来的な危険度の分析・予測等を行うとともに、被疑者の検挙や犯罪防止に向けた取組みを強化します。 また、 <u>捜査支援システムや各種捜査資機材の高度化により、事件が発生した際の被疑者の早期検挙や犯行形態が高度化・複雑化するサイバー犯罪の取締りへの技術支援に努めるほか</u> 、警察庁における刑事手続のIT化に向けた中長期的な取組みにも留意しながら、デジタル技術を活用した迅速かつ効率的な捜査活動を検討します。
2	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆学校教育におけるICTの活用	26	学校教育にICTを活用できるなら、県内の先生がICT教育できる率を上げなくても、どこの先生の授業も受けられるようにするほうが良いのではないかと思われる。(他にも方法はあるように思われる。)	義務教育課 高校教育課	ICTの進展により、今後、さまざまな教育の形が広がってくるものと思われる一方で、これからの教育では、子どもたちの「自立」、「協働」、「創造」を、学校、家庭、地域が一体となって支えることが一層重要になるものと考えます。このため、学校においては、幅広い分野で教職員の資質・能力の向上が求められており、ICTを活用した授業についても、すべての教員が対応できるようにする必要があると考えています。
3	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆観光誘客のためのデジタルマーケティング	32	Withコロナ時代となって、観光の環境や様相はガラッと変わるようにも思われる。これからの観光についても少し考えたほうが良いように思われる。あるいは考える余地を残しておくのが良いのではないかと思われる。	観光振興課	国内外の観光客のニーズは、「新しい生活様式」の普及や個人旅行へのシフトなどに伴い多様化・細分化する傾向にあることから、これらを的確に捉えて、本県特有の資源を生かし、ターゲットを踏まえた戦略的なプロモーション活動等に取り組み、交流人口の回復・拡大を図ります。
4	—	—	全体的に、マイナンバー活用の優先項目において、どのようにマイナンバーを活用するかという目標も示したほうが良いように思われる。	自治振興課 デジタル戦略課	素案に記載のとおり、令和3年10月20日から「健康保険証としての利用」が本格運用を順次開始したほか、令和6年度末には「運転免許証との一体化」の開始が予定されており、これらはマイナンバーカードの利活用に関する大きな進展と考えており、引き続き市町と連携したマイナンバーカードの利活用拡大に向けた取組みを進めてまいります。 マイナンバーカードの安全性(写真付きのため悪用は困難、プライバシー性の高い情報はカードに入っていない、万一の紛失時は365日24時間対応のフリーダイヤルで一時的に停止ができる等)については、各種媒体を活用した広報に努めており、今後とも効果的な広報の実施に努めてまいります。
5	—	—	マイナンバーの活用とセキュリティに関する方針(それを県民に伝えること)は表裏一体であると思われるので、マイナンバー活用に関わるセキュリティ方針を掲げたほうが良いように思われる。間違ったセキュリティに対する考えや抑制がデジタル化を妨げる方向に働いてしまうことが往々にしてあると感じる。		
6	2基本的事項 (4)戦略推進の基本姿勢	5	スモールスタートの速度感も入れた方が良くと思う。例えば、「低リスクかつ低コスト」に迅速を加え、「迅速、低リスクかつ低コスト」といった表現があると思う。	デジタル戦略課	「迅速に」という表現は、戦略の基本姿勢であるトライアル&エラーで示しており、スモールスタートにおいては、表現が重複するため記載しておりませんでした。スモールスタートの実践についても迅速に取り組む必要があることを明確にするため、追記いたします。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 限定的な範囲で小さく導入し、成果が見えてから全体に展開することで、 <u>迅速、低リスクかつ低コストでの施策展開</u> を図ります。
7	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆放課後児童クラブ等におけるICT化の推進	20	「放課後児童クラブ等におけるICT化の推進」がどのようなICT化なのか漠然としているので、ICT化の対象をタイトルに入れた方が良く思う。例えば、「放課後児童クラブ等におけるシステム基盤のICT化の推進」など。	子ども家庭課	タイトルについて「放課後児童クラブ等の運営におけるシステム基盤の導入支援」に修正します。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 放課後児童クラブ等の <u>運営におけるシステム基盤の導入支援</u>
8	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆インフラの整備・維持管理の高度化・効率化	23	4行目の「省力化につながる自動化・点検等」で自動化と点検が並んでいることに違和感を感じた。点検項目や方式の検討か。	河川砂防課	ドローンを活用した点検など、点検業務の省力化につながるデジタル技術を活用した取組みについて検討してまいりたいと考えています。御指摘を踏まえ、素案を修正します。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 水門・樋門等の河川管理施設について、洪水時の適切な開閉操作を確保できる一方、平常時には管理面の省力化につながる自動化や、 <u>デジタル技術を活用した点検業務の省力化等</u> について検討します。
9	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆生涯学習におけるICTの活用	27	「生涯学習におけるICTの活用」が「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」の項目には入っていないことに不自然さを感じる。生涯学習の対象は子供たちではなく、社会に出た方々だと思う。	デジタル戦略課	本戦略における県の取組みは、「みんなで作るせとうちの田園都市・香川」実現計画の達成のための手段であることから、同計画の重点施策に関連づけしており、本項目についても最も近い重点施策に記載しています。

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
10	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆デジタル技術を活用した業務効率化と業務プロセスの見直し	39	2行目～4行目までの四角枠で囲った文章が「限られた職員数でも」から始まっており、職員数の削減が目的のように見える。本文では、定型作業の時間を削減することで、企画立案やサービスの向上といったことに多くの時間を使えることが目的と書かれているので、それに合わせた表現にした方が良いと思う。	情報システム課 人事・行革課	デジタル技術の活用は、職員数の削減が目的ではないものの、限られた職員数でも高度化・複雑多様化する行政ニーズに対応していく必要があると考えています。今後もさらに行政ニーズは複雑多様化することが考えられるため、素案(同様の記載がある13ページもあわせて)を修正します。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 《39ページ》 限られた職員数でも 高度化・複雑多様化する行政ニーズに対応していくために 、デジタル技術を活用して、業務効率化を図るとともに、行政手続の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図る抜本的な業務改革に取り組みます。 《13ページ》 人口減少・少子高齢化が進展する中で、限られた職員数でも 高度化・複雑多様化する行政ニーズに対応していくためには 、業務プロセスを見直し、AI・RPA等の導入によって地方公共団体の事務作業を自動化・効率化し、職員は、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など、職員でなければならない業務に注力していく必要があります。
11	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆中小企業のデジタル技術活用の支援	30	中小企業のデジタル活用に関するコンサルティングは非常に良いと思う。その際に「デジタル活用度チェックリスト」や「デジタル化企業診断」のようにまずは現状認識できるようなツール拡充があると良いかと思う。	産業政策課	個々の企業に対するコンサルティング支援については、取り掛かる際に業務の流れ等をヒアリングし現状把握や課題整理等のためシート作成を行っており、引き続き効果的な企業支援の実施に努めてまいります。 なお、企業には中小企業基盤整備機構「IT経営簡易診断」の制度活用等も案内してまいります。
12	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆オープンデータの推進 ◆データプラットフォームの構築	37 48	「オープンデータの推進」と「データプラットフォームの構築」の違いはあるのか。今後の検討となっているが、データプラットフォームの構築とはオープンデータを配置する場所のことか。	デジタル戦略課	「オープンデータの推進」については、行政のさまざまな知識や知恵を共有するため、オープンデータとして積極的に公開することを指しています。一方「データプラットフォーム」は行政の保有するデータだけでなく、民間事業者の保有するものを含め地域のさまざまなデータを連携することができる仕組みを構築したいと考えています。
13	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆セキュリティ対策の推進	44	デジタル化を進めるにあたってセキュリティ対策はさらに重要性が高まるかと思う。セミナーとともに、実際に発生した場合の対応策なども盛り込んでいくと良いのではないかと思う。	情報システム課	御指摘のとおりですので、追記します。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 一方で、庁内ネットワークとインターネットとの接続口においては、自治体情報セキュリティクラウド(クラウド上で、県及び県内市町のインターネットの接続口を集約し、専門人材による高度なセキュリティ対策を一元的に実施するサービス基盤)を導入し、県内市町と共同で利用していますが、今後も継続して適切に運用することで、サイバー攻撃の脅威から県及び県内市町のネットワークを守ります。 また、ソフト面の対策として職員への情報セキュリティ研修を継続的に実施するとともに、万一、セキュリティ事故等が発生した場合は、「香川県情報システム基盤等の運用継続計画」等に従い迅速に対応していきます。
14	-	-	AI等の活用の入った取り組みが多いが、AIのどういった分野を活用するかがあると良いのではないかと思う。AIのできることで、「予測」「分類」があり、具体的には画像判断や文章解析、音声認識、予兆管理、配置の最適化などの技術をどう活用するかがあるとよりAI活用が明確になるのではないかと思う。	デジタル戦略課	戦略では県市町・民間事業者等と協働し推進する「共創戦略」と、環境の変化に柔軟に対応・適応していく「創発戦略」をお示ししており、御指摘のAIについても、今後の技術の発展も踏まえて柔軟に活用の検討を進めてまいります。
15	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆働き方改革の推進	32	大学生時代、約100社に働き方改革について調査したところ、テレワーク導入方法が分からないという声や、中小企業を中心に多数見受けられた。テレワーク化のアドバイス等を充実させることで「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数の増加及びKPI達成は可能になると考える。	労働政策課	県では、テレワーク導入・運用に必要な知識・技術についての実務講習会を開催するほか、「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、テレワークの導入など新しい働き方への転換等に取り組む企業に対し、取組経費の一部を助成しています。今後も引き続き、県内中小企業がテレワークなどの新しい働き方を推進するための支援を行ってまいります。
16	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆観光誘客のためのデジタルマーケティング	32	AIを活用して旅行プランを提供できるサービスの構築は今後必要になると思うが、それ以前に旅行先で香川を選んでもらえることを、特に現時点では最大限注力することが望ましいのではないかと感じた。	観光振興課	「選ばれる香川」を目指したブランドプロモーション活動も重要であると考えており、引き続き効果的な観光情報の発信に取り組んでまいります。 さらに、香川に興味を持った人に対して、本県への旅行予約に繋がるようなサービスを提供したいと考えております。
17	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆観光誘客のためのデジタルマーケティング	32	若年層を中心に、「ググル(Google検索)」から「タグス(SNSでのハッシュタグ検索)」への変化が、デジタルマーケティング領域ではトレンドとして認知されている。香川県が運用されているInstagramアカウントは色彩豊かな風景写真を中心に良質なコンテンツが多数存在しているので、トレンドに合わせたハッシュタグ選定やSNSに適したライティングを適度に取り入れることで、香川の魅力に触れる機会が、より一層増えると思う。	観光振興課	ハッシュタグ選定やSNSに適したライティングについては、より効果的なものとなるよう引き続き検討しながら運用していきたいと考えております。
18	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆県産品のブランド力の強化	35	中国の河北省玉田県が、動画とネット販売を組み合わせたライブコマースで既に成功している。KPI達成のために、事例として少しでも参考になれば幸いである。	県産品振興課	御提言いただいた事例も参考にしながら、様々な販売手法の導入により県産品のブランド力の強化・販路拡大を図ってまいります。

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
19	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆デジタル人材の活躍の場の創出	50	県内企業とIT及びデジタル人材の求職者をマッチングするにあたって、定着化に向けてミスマッチをなくすために、例えば、福山市が実施した社会人向けインターンのような取り組みを香川県で本格的に整備し、更にオンラインで完結できるスキームを構築することで、マッチングはもちろん、デジタル化に先進的なイメージを県内外にアピールすることができるのではないかと考える。	労働政策課	就職・移住支援センターにおいては、今年度新たな取組みとして、デジタル人材に特化して県内企業と求職者との出会いの機会を設けるマッチングイベントをオンラインにより開催することとしています。 委員御提言の社会人向けインターンについては、今後研究してまいりたいと考えます。
20	3現状と課題 (2)人口減少・社会経済情勢の変化への対応	-	他の地方の市町村では若年層の女性の流出が著しく、ジェンダー平等を掲げている地域があるが香川県でも掲げてはどうか。私としては、ジェンダー平等には果てしなく遠い県であると認識しており、どこの会議に出ても男性ばかり。高校の頃までいたはずの優秀な女性達は、どこへ行ったのか不思議だ。本会議の人選がダイバーシティに富んでいてとても良かったので、このようなケースを推進いただきたい。	男女参画・県民活動課	県では、第4次かがわ男女共同参画プランの重点目標の一つに「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」を掲げ、あらゆる分野における女性の活躍を推進していくこととしており、同プランの指標に県の審議会等に占める女性委員の割合を設け、積極的に女性の参画拡大に取り組むこととしています。
21	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆要保護児童等に関する情報共有	20	児相が把握する前段階で、金銭面や家庭面においてリスクがある家庭は、行政であれば納税や住民票などからある程度予測することが可能かと思う。現状、色んな支援から抜け落ちている方たちを、問題が起こる前段階で民間含めた支援団体につなげたり、物質支援等することはできないか。(支援が本当に必要な人に行きついているのか、の問題)個人情報問題もありますがリスクの有無は行政が一番情報が集まってくるので、何らかの形で支援が必要かと思う。	子ども家庭課	児童相談所が把握する前の事案については、各市町の児童福祉主管課が関係機関からの通告等を受け、対象家庭の状況把握や相談対応を行っています。通告等のあった事案のアセスメントを行うにあたり、金銭面や家庭面等についてもアセスメントを行っており、必要に応じて経済的支援や物質的支援を行う関係機関に繋ぐなどの支援を行っているものと認識しています。
22	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆最適かつ最良の医療の提供	21	島しょ部在住であるが、特に脳関係で島内の病院に運ばれてからヘリの要請をし、ヘリが迎えに来て高松に到着までに時間がかかって間に合わないという話を耳にする。医師の判断の前に高松を出発してくれないと間に合わないケースについて、デジタルの力で解決されることを期待する。	医務国保課	現在、県では、離島を含めた本県の救急医療の高度化のため、ドクターヘリの運航が令和4年度から開始できるよう、関係機関と連携して準備を進めています。加えて、脳卒中など一刻を争う症例にも対応できるよう、本県が構築している医療情報ネットワーク、いわゆる「K-MIX RJ」による遠隔読影診断等を有効活用するなど、救急医療の更なる充実に取り組みでまいります。
23	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆ネットトラブル防止に向けた普及啓発	45	私自身もネット上に性的な書き込みをされ、警察に電話相談したことがある。しかしその後の煩雑さを考えると、被害届提出など実際の行動には移すことができなかった。ネット上での誹謗、中傷、性的な書き込み等についても、簡単に対応いただけるような対策を期待する。	警察本部	県警察では、被害届出の受理に当たっては、直接事情聴取を行い、その内容を証拠化するなど必要な措置を講じています。届出される皆様の負担となりますが、適正に捜査を行うための必要な手続となっておりますので、ご理解とご協力をお願いしています。 なお、プロバイダ等に対する削除依頼が可能な違法情報については、速やかに削除要請等を依頼しています。今後も関係機関・団体等と連携の上、違法情報の把握やその違法情報に対する的確な措置を講じてまいります。
24	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆学校教育におけるデジタル教育の推進	51	スポーツがよくできる子どもたちの特別な場は存じているが、勉強や他の分野で突出している子どもたちを伸ばす教育を何らかの形で期待する。	義務教育課 高校教育課	御指摘のスポーツの分野(トップアスリートの育成)以外にも、文化芸術の担い手の育成に向けた事業も実施しているところです。また、特色ある高校づくりとして、各県立高校の魅力化にも取り組む中で、イノベーションの創出やグローバル化に対応できる人材の育成に努めてまいります。
25	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆県・市町・民間事業者の共創による地域課題の解決	49	「かがわDX Lab(仮称)」は非常に魅力的な取り組みであると思う。実証フィールドがあるよ、ということを魅力的に県外に発信することができれば、IT企業の移転や、新しいプロダクト開発が促進されると思う。	デジタル戦略課	「かがわDX Lab(仮称)」の活動が、委員御指摘のような実りある取り組みになるよう努めてまいります。
26	その他	-	デジタル化が進み、たくさんの方が蓄積され、公開されるようになることが予想される。しかし、そのデータが活用されることが少なければ継続的な維持ができない可能性もある。県内外に関わらず、「このようなデータがあり、このライセンスで使うことができるよ」ということを広報したり、データを用いた開発イベントなどを開催したりすることでイノベーションが活性化すると考える。	デジタル戦略課	御指摘のとおり、デジタル社会を進めていくためには、データ利活用を活発にし、その取り組みを維持していく必要があります。そのため、情報発信を行うとともに、データを用いた開発イベントの検討なども進めてまいります。
27	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆学校におけるデジタル教育の推進	51	学校教育で情報活用能力の育成を図ることも大切だが、小中学校で情報モラルの教育に力を入れるのも大切だと思う。私が高校生で初めて使い始めたSNSは今の小学生は既に使いこなしているといった現状がある中で、ネット上でのマナー、身近なネット犯罪、個人情報漏えいを晒すことの危険さなどを早いうちから勉強させるべきだと思う。	義務教育課 高校教育課	御指摘のように、ネット上のいじめや、ネット上のトラブルに巻き込まれる問題も発生しており、児童生徒が被害者にも加害者にもならないための未然防止と早期対応のための取組みが求められています。本素案の51頁の記載以外にも、本年10月に策定した第4期香川県教育基本計画においても、「インターネットの適正利用とネット・ゲーム依存予防対策の推進」を取組みの項目に掲げており、情報モラルの指導やメディアリテラシー教育の充実にも努めてまいります。
28	その他	-	何年も前から香川県の交通マナーは悪く、死亡事故もワースト1位な現状をICTの活用で解決できないかと考えている。具体的なシステム案はできていないが、信号機のない横断歩道で車が止まるようにするためのシステムや車間距離を十分に保たせ追突事故を防ぐためのシステムができればいいなと思っている。	くらし安全安心課	県では、平成28年度から令和元年度まで、県独自の「高齢者ASV(先進安全自動車)購入補助制度」により、衝突被害軽減ブレーキ等が搭載された安全運転サポート車の普及促進を図ってきたところであり、近年の車両同士の追突事故の減少に一定の効果があったと考えています。 また、自動運転が実用化されれば、交通事故の削減に繋がることから、本年6月の国への重点要望において、完全な自動運転の早期実用化に向けた技術開発の推進等について要望を行ったところであり、引き続き、技術開発の動向を注視してまいります。
29	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆通信環境の整備促進	47	三豊市の山本町・財田町を訪れた際に通信環境が圏外の場所があった。人が生活していない山奥であれば仕方ないのかもしれないが、いくつかの住宅がある地域の通信環境が圏外ということは災害が起きた際に逃げ遅れる可能性がある。5Gエリアを拡大することも重要であるが、山間部の住民たちの通信環境の整備を進める必要もある。	デジタル戦略課	地元市町に確認したうえで国を通じて携帯電話事業者に伝えてまいりたいと考えております。

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
30	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆学校教育におけるICTの活用	26	GIGAスクール構想等で学校教育がICT化され、様々な面でデジタル化の恩恵を享受することができるようになるだろう。しかし、学校でのICT化を進めると同時に、生徒たちへの情報リテラシーの教育を充実させなければ、深刻ないじめ問題や個人情報の取り扱いを誤るなどの問題に発展する可能性がある。そのため、デジタル教育をより一層充実させる必要がある。	義務教育課 高校教育課	御指摘のように、ネット上のいじめや、ネット上のトラブルに巻き込まれる問題も発生しており、児童生徒が被害者にも加害者にもならないための未然防止と早期対応のための取組みが求められています。本素案51頁の「学校におけるデジタル教育の推進」に記載しているとおり、情報モラルの指導やメディアリテラシー教育の充実にも努めてまいります。
31	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆利便性と結節性に優れた公共交通ネットワークの構築	23	地方では自家用車がなければ生活できないという人が多く存在する。高齢化に伴う、免許返納者の増加は高齢者が安心して生活できなくなってしまうこと意味する。また、近年、人口減少により地方の小売店の数が減少している。これにより、地方に住む高齢者はますます、生活に悩まされることになる。そのため、公共交通サービスMaaSを進めていく必要がある。日本は他国と比較してMaaSの反映が遅れている。他国の成功事例などを参考にして積極的に取り組んでいくべきである。また、県内外からICT x MaaSに強い企業誘致等も検討するべきである。	交通政策課 企業立地推進課	本格的な人口減少・高齢化社会の到来により公共交通の重要性は、今後、ますます高まることから、県では、鉄道を中心に県全体で利便性と結節性に優れた持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、基幹的な交通は県を中心に、地域に密着した交通は地元市町を中心に、といった役割分担のもと、その実現に取り組んでいるところであります。様々な交通サービスを一つの移動サービスとして提供する所謂「Maas」の考え方を踏まえ、ICカードの拡大、鉄道駅と連携したコミュニティバスの運行、鉄道とバスの時刻調整等の乗り継ぎ利便性の向上等の取り組みを促進しているところであり、今後、デジタル技術を活用した取組みなどについても市町や交通事業者等との意見交換を行いながら、その活用に向けて検討を進めてまいります。なお、高齢化の進展により、既存の鉄道や路線バス等による輸送サービスの提供が困難な地域等を有する一部の市町では、地域の関係者との協議を経た上で、デマンド交通やNPO法人等が自家用車で輸送サービスを提供する、自家用有償旅客運送が導入されています。また現在、県を挙げて情報通信関連産業の本県への立地に取り組んでおり、今後大都市圏の情報通信関連企業を直接訪問するなど、積極的に企業誘致に取り組んでまいります。
32	その他	—	今日の日本は無縁社会が深刻な問題となっている。コロナウイルスの影響もあり孤立がより深刻なものとなっている。この問題を解決するために、デジタル化によるリモートで交流する機会を設ける必要がある。実現するためには、やはり高齢者へのIT教室などの拡大が必須である。また、山間部や過疎地域に住む人々が取り残さないためにも通信環境の拡大は必要である。	デジタル戦略課	情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、様々なスキルに応じた講座を開催しており、今年度からは、スマートフォンの基礎的な操作を学ぶ講座も開始したところです。今後は、出前講座の開催を検討するなどデジタル活用による不安のある高齢者等の解消に向けて、市町とも協力しながら取り組んでまいります。また、島しょ部や中山間地域も含め、デジタル化を支えるネットワーク環境の整備を促進してまいります。
33	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆働き方改革の推進	32	働き方改革の推進におけるKPI「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数が現状、H30～R2の4年間で191社に対し、R3～R7の5年間で300社というのどのような目標設定か。この目標数では働き方改革の推進ができるとは思えないので、取り組み内容も含め抜本的な改革が必要ではないか。制度の見直しだけでは変わらないと思う。副業人材を増やし、テレワークなどICTを活用した取組み支援に関しても具体施策が必要である。	労働政策課	同様の企業宣言である「かがわ女性キラサボ宣言」の登録企業数の平均値の35社をベースに、今後もテレワークなどの新しい働き方に取り組む企業が一定存在することを考慮し、年間60社を目標とし、5年間で300社を目指しています。県内の働き方改革の推進に向けては、県内中小企業を直接訪問し、働き方改革の必要性や重要性について説明する働き方改革推進アドバイザーを派遣するほか、テレワークなどの新しい働き方に取り組む企業等の取組費用の一部を助成するなど中小企業の取組みを支援しているところです。今後も引き続き、県内中小企業における働き方改革の推進に向け支援を行ってまいります。
34	1はじめに (3)デジタル化とは	3	(1)デジタルイゼーション(Digitization) (2)デジタルライゼーション(Digitalization) (3)デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation(DX)) (1)～(3)がそれぞれ別々に記載されているが私は(1)・(2)が(3)に繋がらなければ結局定着しないと考える。 日本でDXが成功しない理由に日本は「DX」じゃなくて「DnX」になってる？という記事を読んだ。これこそ成功しない原因だと思う。デジタル化されて面倒だと思うのは年齢のせいではなくその他で使うことがないから従来の方がいいのでは、と思うのだと思う。(ちなみに「DnX」とは、「Digital not transformation」の略、デジタル化はしたが、トランスフォーメーションはできていない状態を指す。)	デジタル戦略課	御指摘のとおり、デジタルイゼーション、デジタルライゼーションをデジタルトランスフォーメーションにつなげていく必要があります。本戦略においても、最終的には、デジタルトランスフォーメーションによるデジタル社会の形成を目指しており、着実に戦略の推進に取り組んでまいります。
35	3現状と課題	6～13	問題点は一般的に言われていることなのでいいとは思いますが、ただ全部やることは無理に近い。それが全部できるなら香川県がトップクラスのDX推進県になると思う。ただこれを全部進めることは難しいのではないかと。県内企業で問題解決するのか、国内企業でやるのか、またどれを最も優先してやるのか、私は香川県として最もDXが必要な産業をピックアップしそこに集中的に投資すべきと思う。すべての分野に薄く広く投資しても成功はないと思う。また投資するときに条件を最低限にすることが重要だと思う。県の予算は使ってほしいと紹介されるが採択されると条件が厳しくて使い勝手が悪いことが多い。一番使いたいところに使えない。DXで言えば最もやるべきところに使えないということが目に見えているような気がする。	デジタル戦略課 産業政策課	限られた資源を有効活用し、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、「共創戦略」と「創発戦略」によって、戦略的にデジタル化を推進してまいります。また、補助金の使い勝手が悪いという御指摘につきまして、御意見を踏まえ、制度の検討にあたってはより使いやすいものになるよう工夫してまいります。
36	5推進戦略	16	「地元企業、教育機関、シビックテックとの協働と、県民の皆様への参画が必要です。」本当にやる気がある企業、教育機関、シビックテックに集中的に議論させ投資すべきではないか。全体に公平に・・・という自治体感覚ではお金をばらまいて失敗して終わり・・・という従来型の政策になると思う。思い切った企業感覚での実践が必要だと思う。	デジタル戦略課	委員御指摘のように、従来型の考えにとらわれず、トライアル&エラーで継続的な改善を行う姿勢も必要と考えております。そのため「かがわDX Lab(仮称)」を設置したいと考えており、市町、民間事業者とともに、実証実験等に取り組む、新たなサービスが香川で生まれるようチャレンジしていきたいと考えております。

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
37	6本戦略の計画期間における県の取組み	19～51	現在すでにやっていることやできることが書かれているようにしか読めない。この中で挑戦的にやって行くことを決めてやる気のある企業が実施し、最終的に県の産業として定着することを目標にやって欲しい。自治体とすればリスクを取らないというのが普通かと思うがリスクを取らないと何も起こらない。この計画だと県外の企業のソフトやシステムを導入し(又は国の事業で成功することが見通せる)安全にKPIを書けるようにするだけになると感じた。	デジタル戦略課	本戦略における県の取組みは、「みんなで作るせとうちの田園都市・香川」実現計画の達成のための手段であることから、同計画の重点施策に関連づけして、県が実施する取組みをまとめたものであり、同計画などに基づきKPIを設定しています。掲げたKPIを達成できるよう着実に取り組むとともに、前倒して目標を達成できるよう市町や民間事業者等と連携して取り組んでまいります。 また、戦略では県市町や民間事業者等と協働し推進する「共創戦略」と、環境の変化に柔軟に対応・適応していく「創発戦略」によって、様々な課題に積極果敢に挑戦してまいりたいと考えています。
38	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆介護・福祉分野におけるロボット・ICTの導入	22	医療及び介護福祉＋IT 知識・技術を持つ人材を育成することについて、当該分野は人材不足があるため、両側面の知識を持ちながら業務を行う必要がある。また、介護ロボットは、入所又は入居施設においては実用的だと考えるが、居宅介護のことを考えた場合難しさがある。(ロボットやパワースーツを取り入れることを検討した場合、施設介護と居宅介護は大きく違うということは大きな課題で、導入ができない現状がある。例えば、「ベッドから車椅子の移動する行為」について記載する。施設では入所者の数だけこの行為が必要となる為、ロボットが活用できるだろう。しかし居宅の場合は、この行為が、1日または1日1回のサービス時間のうちで1回から2回というように行動回数が少ない。その為、IT 意識を持つ居宅介護士が必要と考えている。)	長寿社会対策課	介護ロボットは、パワースーツなどの移乗介助、スカイリフト等の移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援などがあり、介護現場の課題に応じて選定し、導入することで、職員の負担軽減や業務改善につながるものと期待されています。介護ロボットの導入を希望する事業所は、入所施設等が多いが、通所介護事業所や訪問介護事業所でもパワースーツや見守り機器等を導入しています。また、訪問介護事業所は、ICT機器を導入することにより、介護記録、情報共有、請求の各業務が一気通貫になり、介護事業所の業務効率化を通じて、訪問介護員等の負担軽減が図られます。 県として、県内の介護事業所が介護ロボットやICT機器をより効果的に導入できるよう支援してまいります。 【かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容】 県では、介護業務の負担軽減等を図り、業務を効率化する介護ロボット機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備や、事業所における生産性の向上のためICTを導入する経費を支援します。また、 介護・福祉事業所が介護ロボットやICTを効果的に導入できるよう セミナーや研修、見学会を実施します。
39	6本戦略の計画期間における県の取組み (2)産業分野のデジタル化 戦略的な産業振興を図る	30～32	戦略的な産業振興を図ることについて、現在急務と考えられる産業分野を明確化し、優先的かつ段階的にデジタル化を進める。 (急務(人材不足又は生活に直結する為):生活分野…農業、医療・介護、建築・建設。産業分野…観光)	デジタル戦略課 産業政策課	委員御指摘の箇所では、広く県内事業者を対象とした取組みについて記載しており、御提言いただいている急務と考えられる各分野の取組みについては、別途分野別に記載しているところです。各施策の実施にあたっては、限られた資源を有効活用し、最小の経費で最大の効果を挙げることができるよう、「共創戦略」と「創発戦略」によって、戦略的にデジタル化を推進してまいります。
40	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆大学におけるデジタル教育の充実 (5)デジタル人材の育成	28 50,51	デジタル人材の育成について、 ・成績優秀者等の修士課程無料 ・無償の海外留学制度の構築:先駆的なデジタル教育を受ける為の機会を提供する。	地域活力推進課	・意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学院に進学することが困難な学生に対しては、県の奨学金制度・日本学生支援機構奨学金の返還支援制度や、各大学における特待生制度などによる支援が行われています。地域に求められるデジタル人材やその育成方法などについては、今後、産学官が連携して議論し、必要に応じて新たな支援方法などを検討してまいります。 ・海外留学制度については、産学官が一体となって県内産業の発展に欠かせない人材を育成するため、県内の高等教育機関、香川県、高松市、県内経済団体などで構成する香川地域人材育成コース協議会(代表:知事、事務局:香川大学)が実施する「香川地域活性化グローバル人材育成プログラム」に基づき、平成28年度から、審査により選ばれた学生に対して諸外国への留学費用の一部を奨学金などとして支給したり、県内企業でのインターンシップなどの支援を行っています。こうした制度も活用しながら地域を支えるデジタル人材の育成を促進します。
41	3現状と課題 (2)人口減少・社会経済情勢の変化への対応	7～9	若者世代が求める情報通信業を県内で数多く創出していく必要があるが、若者が求める情報通信業とは具体的に何かを、県外企業の事業やサービスを参考に可視化させることで、県内企業が新たにチャレンジすべき事業の方向性が定まってくるのではないかと感じる。	デジタル戦略課	利用者のニーズや時代の潮流を踏まえ、Setouchi-i-Baseを拠点として、デジタル技術等に関する各種セミナーを開催するほか、拠点利用者等による交流・活動の場を提供することにより、各々の課題解決に資する最先端のデジタル技術に関する知見を得、また習得できる機会を提供し、地域や県内企業の課題解決に向けて必要とされる事業やサービスの方向性を示していくことができれば努めてまいります。
42	3現状と課題 (6)デジタル人材の育成・確保と活躍の機会の創出	11～12	デジタル人材の育成とデジタル化を推進する企業のマッチングプラットフォームとしてSetouchi-i-Baseの存在があると思うが、そこで行われる施策の情報を広く届けていくために、外部のメディア媒体を活用して広報PRを行うことが重要ではないかと感じる。	デジタル戦略課	「Setouchi-i-Base」で実施する講座、イベント等の情報については、紙媒体のほか、ホームページや電子メール、SNSを活用した情報発信を行っておりますが、引き続きどういった広報PRが対象者に最も効果的効率的に届けることができるのか検討しつつ、効果的な広報の実施に努めてまいります。
43	6本戦略の計画期間における県の取組み	18～51	県で様々な取組みを実施されているが、各施策のKPI達成率が低いものも散見される。構築した新しいデジタル施策やオンラインサービスを広く利用してもらうためには、アナログ世界にいる方に対して情報を届けることも重要であり、その方々に届く情報発信を強化することが必要ではないかと感じる。	デジタル戦略課 広聴広報課	本戦略における県の取組みは、「みんなで作るせとうちの田園都市・香川」実現計画の達成のための手段であることから、同計画などに基づきKPIを設定しています。掲げたKPIを達成できるよう着実に取り組むとともに、前倒して目標を達成できるよう市町や民間事業者等と連携して取り組んでまいります。 また、より多くの県民に各施策に関する情報が伝わるよう、県広報誌、県政テレビ・ラジオ番組などさまざまな広報媒体を活用して情報発信に努めてまいります。

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
44	2基本的事項 (4)戦略推進の基本姿勢	5	戦略推進の基本姿勢に「県民起点:県民目線でサービス向上に資する取組みを積極的に実践します。」という文書を追加されたことについて、賛同する。 また、基本的な考え方として、「スピード感を重視して本来の目的を達成するため、以下を基本姿勢として戦略を推進することとします。」と記述されていることを考えると、急速な環境変化に対応できる、スピーディな意思決定も必要と考える。 なお、「トライアル&エラー:失敗を恐れずに挑戦し、試行錯誤を繰り返すことで、迅速な施策展開を図ります。」については、当然ながら、安全面や個人情報保護面などから失敗してはいけない事業や業務もあると思うので、その失敗してはいけない部分は明確にしたうえで、その考え方を推進することと理解している。	デジタル戦略課 情報システム課	戦略に掲げた基本姿勢により、着実に戦略を推進するとともに、スピード感を持った意思決定に努めてまいります。 また、御指摘のとおり、安全面や個人情報保護などに適切に対応するため、本戦略においてもセキュリティ対策の推進について記載したところですが、引き続きその徹底に取り組んでまいります。
45	5推進戦略 (1)共創戦略	16	共創戦略にある「新たなコミュニティでは、常に最新のデジタル技術に関する情報を共有し、デジタル技術とデータの活用によって、県民の皆様への「安心」「便利」「豊か」を向上させる地域の課題が何か、それをどのようにすれば解決できるのか、県民起点で地域の課題を解決し、(一部省略)、生み出されたアイデアを早期に具体化し、早い段階から実証実験を行うことにより、継続的にサービスの質を高めていきます。」についてですが、地域の課題としっかりと結びついた実証実験を行うべきという点について、賛同する。 例えば、最新技術の導入(手段の導入)が目的化した実証実験が大半を占めると、実際の現場への導入に結び付かず、最終的には実証実験疲れすることも想定される。そういう意味でも、県民起点の地域課題を明確にし、それらを解決するためのアイデアを具体化するために実証実験を行うという基本的な考え方をしっかりと共有すべきと考えるし、その内容を分かり易く記述されていると考える。	デジタル戦略課	御指摘のとおり、デジタル化は「目的」ではなく「手段」であるという考え方の基に、県民起点でのデジタル化の推進に取り組んでまいります。 具体的な手法として「かがわDX Lab(仮称)」を考へており、市町や民間事業者とともに、戦略の基本理念である「安心、便利、豊か 人が主役のデジタル社会・かがわの形成」を目指すために、トライアル&エラー、スモールスタートなどの姿勢で実証実験などを進めてまいります。
46	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆中小企業のデジタル技術活用の支援	30	中小企業のデジタル技術活用の支援について記述されている内容に、賛同する。 専門人材が不足している中小企業のデジタル技術活用支援においては、本戦略素案に記述されている専門家によるデジタル技術の導入計画の策定や、実際の導入を支援する個別コンサルティングの実施などに加えて、そもそも中小企業が抱える課題を見る化(課題の発見)し、その課題を解決するために適したデジタル技術の選定を支援するコンサルティングも必要と考える。 (デジタルという強力な解決手段も、課題とマッチしていないとその効果を発揮することはできないことから、各々の中小企業が実際に抱える課題発見とその課題解決に適したデジタル技術の選定をサポートする仕組みの充実も必要と考える。)	産業政策課	県内中小企業のデジタル化を推進するため、個々の企業に対するコンサルティング支援を充実させてまいりますとともに、委員御指摘の中小企業の課題発見と課題解決に適したデジタル技術の選定サポートについては、専門分野が多岐にわたり、それぞれの企業に適した支援を行うため、県産業技術センターや(公財)かがわ産業支援財団などの支援機関等と連携を図りながら取り組んでまいります。
47	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆データプラットフォームの構築	48	データプラットフォームの構築について記述されている内容に、賛同する。 「行政の保有するデータだけでなく、民間のものを含め地域の様々なデータを連携することができる、地域のデータプラットフォームの構築を検討します。 (一部省略)民間における様々なデジタル・ビジネスの創出や官民連携による新たな価値の創出などにつながることも期待できます。」とあるが、新たなデジタル・ビジネスや新たな価値の創出をより進めていくためには、データの連携に加えて、データの分析も必要であり、分析を行うことができるプラットフォームへの進化、そしてデータ分析を行うことができる人材の育成についても今後検討されていくものと理解している。	デジタル戦略課	御指摘のとおり、データ分析を行うことができるよう検討を進めるとともに、データ分析を行うことができる人材の育成についても進めてまいります。
48	6本戦略の計画期間における県の取組み (5)デジタル人材の育成	50	デジタル人材の育成について記述されている内容に、賛同する。 「県内外の有識者や企業経営者等で構成するアドバイザーによるメンタリングやビジネスマッチング支援を行うことで、デジタル人材が抱える課題の解決や起業・事業領域拡大等を支援します。」については、デジタル人材を孤立させないためにも、重要な考え方であり、今回事例を挙げられている内容以外にもデジタル人材をサポートしていく仕組みの充実が必要と考える。 また、包括的なデジタル変革を実現するためには、それらのデジタル人材の育成に加えて、持続的なデジタル組織も必要と考える。育成されたデジタル人材が中核(キーパーソン)となって力を発揮し、その力を維持・向上させていくためには、何らかの組織が必要であり、その組織は、一過性ではない持続的な組織であるべきと考える。 そのため、そのデジタル組織の構築をサポートする取り組み(組織内のデジタル人材を増やすための教育プログラムの支援等)についても検討してみてもどうか。そのような持続的なデジタル組織が構築されれば、自ずとデジタル化を推進する文化も醸成されていくものと考えられる。	デジタル戦略課	Setouchi-i-Baseでは、情報通信関連分野に関する実践的な講座の開催、県内外の様々な人材の活動・交流の場の提供のほか、専任のコーディネーターによるビジネスに関する相談対応や伴走支援などを行っており、ご指摘の点も踏まえ、引き続きデジタル人材の育成や効果的なサポートの提供に努めてまいります。
49	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆県・市町・民間事業者の共創による地域課題の解決	49	各自自治体に任せていると、情報共有が効率的にならないため、県が旗を振ってデジタル化を進めていこうという「かがわDX Lab(仮称)」の考え方は非常にありがたい。	デジタル戦略課	デジタル技術とデータの活用によって、新たな視点から地域の課題解決を目指す「かがわDX Lab(仮称)」により、オール香川でデジタル化に取り組んでまいります。

第2回かがわデジタル化推進戦略委員会 委員提言と県の考え方・対応等

番号	素案における提言箇所	ページ数	提言内容	担当所属	県の考え方・対応等 かがわデジタル化推進戦略(仮称)素案の修正内容
50	6本戦略の計画期間における県の取組み (5)デジタル人材の育成	50	人材確保をどのようにするかが問題。開発ができる人がすごく少なく、また優秀な人材は、高専などで育てているが、県内に残らずに、県外に行ってしまう現状。移住者が増えて、その中にITの仕事をしている方も多いが、リモートワークの形が多くて、県内の企業が選択されていない。教育だけでなく、勤め先のところから、いかに人材を増やす、作るかがすごく大事。	デジタル戦略課 産業政策課	委員御指摘のとおり、県内企業が新たなデジタル人材を採用するのは容易ではなく、社内の人材を活用してデジタル人材を育成する必要があるものと認識しています。このため、県では技術講習会等の開催により技術習得の機会を設けています。社内でのデジタル人材育成が企業にデジタル化を定着させる有効な手段のひとつであることから、引き続き取組みを進めて参ります。 また、Setouchi-i-Baseを本県における「デジタル人材育成の拠点」として、時流に応じた人材育成事業を的確に展開していきます。具体的には、Setouchi-i-Baseの利用者である個人や県内企業等を対象に人材育成講座や各種セミナー等を実施することで、利用者のニーズや時代の潮流を踏まえ、各々の課題解決に資する最先端のデジタル技術に関する知見を得、また習得できる機会を提供していきます。
51	6本戦略の計画期間における県の取組み (4)デジタル環境の整備	49	行政と絡んだサービスになれば、コンプライアンス的なところで、いくつかのハードルが出てくる。海外では、実験の結果、非常に良いものができるような状況であれば、法律を少しずつ変えることもある。そのような本格的な実験的マインドがアイデアを生かす方法にもなってくると思う。	デジタル戦略課	デジタル化を推進するに当たって障壁となる規制がある場合は、特区制度の活用などの規制緩和等について検討し、国内外の民間事業者が実証フィールドを活用し、地域課題を解決できるよう取り組んでまいりたいと考えています。
52	6本戦略の計画期間における県の取組み (4)デジタル環境の整備	49	アイデアの実現や導入をするかどうかは別として、アイデアをとりあえず少し生かしてみようという考え方のもと、例えば、高専と香大の生徒に、行政からの依頼として、プロジェクトを組み立ててもらい、実施するのが良いと思う。そうすることで人材も作られるし、アイデアを具体的にすることにより、さらに他のアイデアが出てくると思う。	デジタル戦略課	これまでも、情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)やSetouchi-i-Baseでは、県内大学等の先生、生徒などと協力し、アイデアソン・ハッカソンなどを開催しており、今後も大学等と連携を図っていききたいと考えております。
53	6本戦略の計画期間における県の取組み ◆中小企業のデジタル技術活用の支援	30	リモートワークについて、香川県の取り組み状況は全国的に見ても低い方だという統計が発表されていた。どうしたら良いかわからない企業が多い。	労働政策課	県では、県内中小企業等において、テレワークの導入を円滑に進めるために、働き方改革の推進に携わる担当者等を対象に、テレワーク導入・運用に必要な知識・技術を身につけることができる実務講習会を開催するほか、「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、テレワークの導入など新しい働き方への転換等に取り組む企業に対し、取組経費の一部を助成しています。今後も引き続き、県内中小企業がテレワークなどの新しい働き方を推進するための支援を行ってまいります。